

## 応募様式の記入に当たってのQ&A

- 1 「管理職人数」（産業分野、医療・福祉分野）の管理職の対象は？  
→課長相当職以上（役員を除く）の人数を記載してください。
- 2 「育児休業制度（法定）利用者数と取得率」（産業分野、医療・福祉分野、教育分野）には、社内等の独自の休暇制度等の人数も含めてよいのか？  
また、算出方法は？  
→法定の育児休業制度の利用者を算出してください。  
なお、社内等の独自制度について、記載を希望される場合は、2の取組の部分に記載してください。  
◆算出方法  
(男性) 育児休業取得者数 / 配偶者が出産した社員・職員数 × 100  
(女性) 育児休業取得者数 / 出産社員・職員数 × 100  
※令和元年度の算出方法（女性）  
前年度（平成30年度）中に出産した人数のうち（分母）、令和元年度末（R2.3.31）までの間に育児休業を開始した人数（分子）
- 3 「介護休業制度（法定）利用者数と取得率」（産業分野、医療・福祉分野、教育分野）には、社内等の独自の休暇制度等の人数も含めてよいのか？  
また、算出方法は？  
→法定の介護休業制度の利用者を算出してください。  
なお、社内等の独自制度について、記載を希望される場合は、2「取組について」に記載してください。  
◆算出方法  
利用者数（男性・女性） / 社員・職員数（男性・女性） × 100
- 4 「出産後就業継続率」（産業分野、医療・福祉分野、教育分野）の算出方法は？  
◆算出方法  
出産後、1年以上継続して在職している女性社員・職員数（育児休業中又は育児目的休暇制度を利用しているものを含む） / 出産した女性社員・職員数 × 100  
※令和元年度の算出方法（女性）  
前年度（平成30年度）中に出産した人数のうち（分母）、出産後1年以上就業継続している人数（分子）
- 5 「離職者数及び離職率」（産業分野）、「退職率」（医療・福祉分野）について、

離職者や退職者に定年退職者は含まれるか。また、算出方法は？

→定年退職者は含みません。

◆算出方法

離職者数（退職者数）／年初の社員・職員数（男性・女性）×100

6 「有給休暇取得率」（産業分野、医療・福祉分野）の算出方法は？

◆算出方法

取得した有給休暇日数／付与有給休暇日数×100

※付与日数には繰越日数は含めない。

7 算出方法について、小数点第何の位まで示せばよいか？

→小数点第1位（第2を四捨五入）してください。

8 業種名は何を記載すればよいか？（産業分野）

→以下のものから該当する業種名を記載してください。

建設業	学術研究，専門・技術サービス業
製造業	宿泊業，飲食サービス業
情報通信業	生活関連サービス業，娯楽業
運輸業，郵便業	教育，学習支援業
卸売業，小売業	その他のサービス業
金融業，保険業	その他
不動産業，物品賃貸業	